

令和7年度（2025年度）

管理事業名	家庭児童相談事業				総合計画 の体系	大綱 4	子育て・学び			
						政策 1	子育てしやすいまちづくり			
						施策 3	配慮が必要な子供・家庭への支援			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	3	民生費	(項)	2	児童福祉費	(目)	1	児童福祉総務費
部局名	児童部	予算執行 所属	家庭児童相談室							

事業の目的と概要

【目的】児童の養育に関する支援を行うとともに、関係機関と連携し、児童虐待の早期発見、早期対応及び未然防止を図る。
【概要】・子育て短期支援事業（保護者の病気等で一時的に養育ができない場合の児童の預かりに関する事業）
・子ども見守り家庭訪問事業（民生・児童委員、主任児童委員等による4か月未満の児童がいる世帯への全戸訪問に関する事業）
・育児支援家庭訪問事業（育児支援家庭訪問員による養育に不安のある世帯への訪問に関する事業）
・児童虐待防止対策事業（家庭児童相談に対する相談業務及び児童虐待防止の啓発に関する事業）
・親支援プログラム（親子関係形成支援事業）（養育者の子育てにおける問題解決力やスキル向上を図る連続講座に関する事業）
・子育て世帯家事・育児支援事業（家事・育児等に不安や負担を抱える子育て世帯等への家事・育児等の支援に関する事業）

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指 標 の 定 義
家庭児童相談件数	件	2,277	2,305	2,765	吹田市内における家庭児童相談件数
市民向け講習会参加者数	名	68	76	74	市民向け講習会（児童虐待関係講座、親支援プログラム）の参加者数

II 活動実績・成果

【成果指標1】家庭児童相談件数（2,765件 前年度比+20%） 複雑化する家庭児童相談に迅速かつ適切に対応するため、令和6年度に家庭児童相談員を増員するとともに、ヤングケアラーコーディネーターを配置し、市内小・中学校及び保育園や児童館等へのアウトリーチ訪問により相談対応や児童虐待等の周知啓発の取組を始め、児童虐待相談だけでなく養育相談等の家庭児童相談を受ける機会が増えた。 前年度より増加した理由は、アウトリーチ訪問等による周知啓発や児童虐待等を含む家庭児童相談に関する意識の高まりや、アウトリーチ時の相談対応によるものと考えられる。 【成果指標2】市民向け講習会参加者数（74名 前年度比△3%） 親支援プログラムの講座、市民向け講習会の参加者数が概ね横ばいで推移した。こうした取り組みにより児童虐待の未然防止や重症化予防、児童虐待の無い社会の実現に向けた意識の醸成に努めている。 【総合計画施策指標】生後4か月までの乳児がいる家庭に対し保健師、助産師、民生委員・児童委員等が訪問や面談を行った割合（97.7% 前年度比+1.6ポイント） 乳児家庭の地域社会からの孤立を防止するため、民生・児童委員、主任児童委員等による乳児の健やかな成長に必要な情報の提供や助言を実施した。 【財務情報に基づいた評価】 経常費用の構成割合は、約83.5%を給与関係費が占めている。物件費については、委託料が約72.7%を占め、その内子育て世帯家事・育児支援事業に係る経費が約77.0%を占めている。	
---	--

III 課題と今後の取組

複雑化・複合化する家庭児童相談や児童虐待相談に対し、家庭支援事業等の予防的支援や、アウトリーチによる個別支援と学校・保育園等への訪問による関係者への支援・啓発、市民講座等を行い、総合的に児童虐待の防止、早期発見、早期対応、重症化予防、養育支援等に努める必要がある。 子ども見守り家庭訪問事業については、引き続き面談率の向上に取組むとともに、より効果的な事業手法へ再構築を行う。 また、児童福祉法改正に伴い市町村の努力義務となった児童	育成支援拠点事業について、令和9年度から開始する。
---	---------------------------

IV 財務情報

◆貸借対照表【B.S】

(単位：千円)

勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動資産				流動負債	15,141	15,510	369
現金預金	-	-	-	地方債	-	-	-
未収金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	15,141	15,510	369
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
固定資産				固定負債	126,694	134,087	7,393
有形固定資産	-	-	-	地方債	-	-	-
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	退職手当引当金	126,694	134,087	7,393
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	4,257	3,589	△668	負債の部合計	141,835	149,597	7,762
有形固定資産	-	-	-	純資産	△137,578	△146,008	△8,430
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	4,257	3,589	△668	純資産の部合計	△137,578	△146,008	△8,430
				負債及び純資産の部合計	4,257	3,589	△668

◆行政コスト計算書【P.L】

(単位：千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	14,143	36,353	29,524	△6,829
府支出金(経常費用充当)	7,200	12,598	11,326	△1,272
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	33	163	59	△104
経常収入 小計(a)	21,377	49,114	40,910	△8,204
経常費用				
給与関係費	121,280	202,383	207,640	5,257
物件費	7,809	8,657	10,158	1,501
維持補修費	-	-	12	12
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	1,678	3,167	1,591	△1,576
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	968	1,014	46
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	8,054	15,141	15,510	369
退職手当引当金繰入額	△3,500	62,336	12,771	△49,565
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	135,322	292,653	248,695	△43,957
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△113,945	△243,538	△207,786	35,753
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	233	233
特別収入 小計(d)	-	-	233	233
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	233	233
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△113,945	△243,538	△207,553	35,985
一般財源充当額	127,273	183,774	199,093	15,320
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	13,327	△59,765	△8,460	51,305

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【C.F】

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	21,377	48,998	40,910	△8,088
行政サービス活動支出	143,819	232,571	239,919	7,349
行政サービス活動収支差額	△122,443	△183,573	△199,010	△15,437
投資活動収入	10	30	263	233
投資活動支出	4,840	231	347	116
投資活動収支差額	△4,830	△201	△84	117
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△127,273	△183,774	△199,093	△15,320
一般財源充当額	127,273	183,774	199,093	15,320
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特長的な事項

勘定科目等	特長的な事項
【PL】国庫支出金(経常費用充当)	子ども・子育て支援交付金(利用者支援事業こども家庭センター型)の重層的支援体制整備事業交付金への移行に伴う減少(△29,817千円)と重層的支援体制整備事業交付金化に伴う増額(22,988千円)
【PL】府支出金(経常費用充当)	子ども・子育て支援交付金(利用者支援事業こども家庭センター型)の重層的支援体制整備事業交付金への移行に伴う減少(△7,019千円)と重層的支援体制整備事業交付金化に伴う増額(5,747千円)
【PL】物件費	子育て世帯家事・育児支援事業の委託料等の増加1,501千円
【PL】給与関係費	給与改定による増加 5,257千円

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
市民1人	コスト 354 円 実績 382,336 人	コスト 762 円 実績 384,302 人	コスト 644 円 実績 385,999 人

分 各年度(3月末日)の人口より、市民1人あたりのコスト析を算出している。主として退職手当引当金繰入額の減少に伴う経常経費の減少により、市民1人あたりのコストが減少している。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	201,252	6,643	20.14
会計年度任用等	34,668		
特別職非常勤	-		
合計	235,920		

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		85.6	78.9	82.9	4.0